

平成30年8月21日

発 言 者	発 言 要 旨
<p>【請願15号の審査】 島津副委員長</p>	<p>引き続き慎重に検討が必要であり、継続審査としてはどうか。</p>
<p>【所管事項に関する質問】</p>	
<p>佐藤（昇）委員</p>	<p>「やまがた創生総合戦略の進捗状況」にある再エネの新たな開発量の中で、「一部事務組合のごみ焼却施設での発電事業」とは、山形広域環境事務組合が整備を進めている山形市及び上山市のごみ焼却施設に係る事案のことか。</p>
<p>エネルギー政策推進課長</p>	<p>既に稼働済みの山形市立谷川の施設における発電事業を実績としてカウントしているものであり、未稼働の上山市の施設分は入っていない。</p>
<p>佐藤（昇）委員</p>	<p>再エネ普及拡大の取組みとして、一部事務組合等によるごみ焼却施設の更新のタイミングで、発電設備の併設を要請してはどうか。</p>
<p>エネルギー政策推進課長</p>	<p>ごみ焼却施設はかなりの熱を発するので、廃熱を活用した熱供給事業や発電事業が可能である。こうしたことを、各総合支庁単位で設けている「地域協議会」において各市町村に先進事例として紹介する等して、取組みを促していきたい。</p>
<p>佐藤（昇）委員</p>	<p>今年の6月2日にやまがた森の感謝祭があり、森のホームステイという取組みが行われていた。竹の筒に土と苗木を入れ、希望する方に配って家庭で育ててもらい、苗木が大きくなったら山に返す取組みで、環境教育に繋がる大変良い取組みである。 今後も継続してほしいとの声もあるが、森のホームステイの取組みに対する県の考えを聞きたい。</p>
<p>みどり県民活動推進主幹</p>	<p>森のホームステイは、平成26年度に金山町で開催された全国育樹祭を契機に、山形県の森の素晴らしさや大切さを、より身近に感じてもらう取組みとして始めたものである。森で採取したドングリや小さな苗木を家庭で2年間育ててもらい、再び山に返す活動である。育てて2年目になる方に森づくりイベントの案内を送付し、イベントに参加してもらい、育てた苗木を森に返してもらっている。29年度までに、やまがた環境展や林業まつり、各地の森づくりイベント等において、約4,400個の竹ポット苗を作り、約850本の苗木を森に返している。</p>
<p>佐藤（昇）委員</p>	<p>県民に人気がある取組みであり、引き続き多くの方に気軽に森づくりに参加してもらえよう継続していきたい。</p>
<p>佐藤（昇）委員</p>	<p>更に取組みを拡げてほしい。</p>
<p>佐藤（昇）委員</p>	<p>夏山登山での事故や遭難の報道があるが、秋の登山シーズンを迎えるにあたって、登山道の整備・管理はどのように行われているのか。</p>
<p>みどり自然課長</p>	<p>自然公園内の主要な登山道に関しては、利用者の安全と植生破壊の防止という観点から、県が刈払いを行っている。実際には、市町村や地域の山岳会等が委託</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>を受けて、刈払い等の環境整備を行っている。</p> <p>今年度は、自然公園内の77路線、総延長361kmについて、整備を行っている。</p> <p>身近な里山については、やまがた百名山の保全活動に取り組んでいる地域の方々に対し、昨年度から整備に要する経費への助成を行っている。道迷い防止の標柱設置や登山道の刈払いなどを行っており、今年度は23団体に助成している。</p> <p>また、自然公園については、自然公園管理員20人を配置し、自然公園内の危険箇所や施設の破損などの情報収集を行い、補修が必要な場合は、県が資材を購入し、自然公園管理員が補修するなどの取り組みも行っている。</p> <p>やまがた百名山のPRに努めているが、一般の方も多く登山するなど、登山者のレベルも幅広くなってきていることから、登山環境整備は重要であると考えており、今後も登山の安全のための取り組み推進に努めていきたい。</p>
佐藤（昇）委員	<p>高齢者の機能回復を目的としたウエイトトレーニングを活用したパワーリハビリについて、県内事業所の取組状況はどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>パワーリハビリは、一般的にマシントレーニングを中心にしたプログラムで、動作性や体力改善などが得られるリハビリ手法とされている。</p> <p>統一的な定義づけがなく、介護報酬の評価の対象になっていないため、正確に実施状況を把握することが難しいが、ホームページで把握する限りでは、県内では、14市町村の事業所で実施しているようである。</p> <p>マシンを使うことによって安全に軽負荷のトレーニングに取り組むことができるというメリットがあり、パーキンソン病や認知症に効果があるとも言われている。</p> <p>県としては、市町村の地域ケア会議での評価も聞きながら、成功事例の情報提供などを通じて、市町村へ支援を行っていきたい。</p>
佐藤（昇）委員	<p>先般、2025年に介護職員が全国で35万人不足すると発表された。県内における介護人材不足に対する対応策について、取組みはどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>県では、平成26年度から介護職員サポートプログラムを策定し、人材確保の取組みを実施している。この中で、将来を担う小中高生やその保護者を対象に体験学習などを通じた介護職員の魅力を発信する事業や、介護福祉士等を目指す学生などに対するの修学資金の支援、無料職業紹介などを実施している。</p> <p>また、介護離職防止のために、相談窓口の設置や若手職員のネットワークづくりの交流会を実施している。</p> <p>さらに、介護職員の待遇改善については、介護報酬の加算を確実に取れるように専門家派遣事業を行っている。</p> <p>最近話題になっている外国人介護職員についても、受入れを考えている県内事業所に対して、セミナーの開催などにより支援を実施している。</p>
奥山委員	<p>外国人介護職員の受入れにおける県内の監理団体の設置状況はどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>県内には、監理団体を活用して外国人介護職員を受入れている事業所はない。EPAの協定でインドネシア人8人の介護福祉士候補者が採用されている状況である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	<p>EPAを活用した場合、日本語能力がN2以上でないと受入れ出来ないとされている。</p> <p>一方、昨年11月に決まった外国人の介護職員受入制度であればN4以上であれば受入れ可能となっておりハードルが下がっている。</p> <p>EPAでは要求される日本語レベルが高く、人材が採用できないと言われているがどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>確かにEPAはハードルが高く、来日する人材が非常に優秀で、日本語能力も高い。事業所としては、EPAで人材を採用したいが、枠も少なく、なかなか採用ができない状況である。</p> <p>そこで、昨年度から始まった技能実習制度による受け入れを検討している事業所が県内にある。</p> <p>現在、宮崎県で受入れが始まったばかりであり、これから徐々に全国に広がっていくのではないかと考えている。</p>
奥山委員	<p>人材確保のため、山形県内の大学と提携し留学生に日本語を教えて介護人材を育成してはどうかという話があるが、県では状況を把握しているか。</p>
長寿社会政策課長	<p>今年、中国黒龍江省の大学の訪問団が東北文教大学を視察し、介護人材の育成に向けた教育交流について意見交換を行っており、現在、将来的な東北文教大学への留学生受入れを見据え、両校で覚書を結ぶ方向で話し合いが進んでいるものと聞いている。</p>
奥山委員	<p>介護人材については、現在、ベトナムから多くの受け入れを行っているが、それらの人が事故や病気になった時に、日本国内ではベトナム語を話せる人材が少ない。そこで、英語圏から介護人材を受け入れるのが良いのではないかと考える。特に、フィリピンから受け入れる予定はあるか。</p>
長寿社会政策課長	<p>今後の英語圏からの介護人材の採用予定は把握していない。</p> <p>いずれにせよ、外国人介護人材を受け入れるにあたっては、生活環境などの整備が非常に重要であると認識している。</p>
奥山委員	<p>2035年に全国で78万人の介護人材が不足すると言われている。これを県内に置き換えると何人不足することになるのか。</p>
長寿社会政策課長	<p>県において、2035年の推計は実施していない。</p> <p>2025年の推計値では、介護需要が22,869人、供給が21,064人であり、差し引き1,805人が不足すると想定されている。充足率は92%程度になる。</p>
渡辺委員	<p>児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策を厚生労働省が出したが、その中で、乳幼児健診の未受診者と未就園児等の緊急把握をすることとされているが、どういった内容で、どう対応しているのか。</p>
子ども家庭課長	<p>緊急的に実施する項目である乳幼児健診未受診者と未就園児、不就学児等の緊急把握については、まず、各市町村において9月末までに、全ての児童を把握し、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	<p>その後、確認が取れなかった児童等を11月末までに報告することになっている。</p> <p>児童相談所強化プランの前倒しについて、その背景と中身を教えてほしい。</p>
子ども家庭課長	<p>現在、児童相談所強化プランを2016年から2019年で実施している。その中で、児童福祉司の計画的な増員を行っているが、それを前倒しで実施することになる。</p> <p>具体的な新プランの中身は年内に公表されるが、これまで人口あたりの配置基準だったものを児童福祉司一人当たりの業務量に着目した基準が設定されることになると聞いている。</p> <p>また、市町村の体制強化についても盛り込まれる予定である。</p>
渡辺委員	<p>児童福祉法の改正で、保護された児童の受け皿として、児童養護施設と里親の充実・強化が謳われており、都道府県では、2020年からの10年間を期間とする社会的養育推進計画を策定して、体制整備するとなっているが、先ほどの新プランとの兼ね合いはどのようなになるのか。</p>
子ども家庭課長	<p>緊急対策の中の児童相談所の強化については、年内に公表される新プランに基づいて適切に対応していく。</p> <p>改正児童福祉法に基づく総合対策の中の保護された児童の受け皿の充実・強化については、都道府県の社会的養育推進計画を来年度までに策定する予定としており、2020年度から10年間の計画を策定する。</p> <p>平成28年度の児童福祉法の改正で、より家庭に近い環境での養育の推進が定められており、それに基づき策定、実施していく予定である。</p> <p>このことから、里親委託や小規模型の養育を推進していくという方向性で定める計画になる。その中で児童相談所の役割の位置づけもでてくる。</p>
渡辺委員	<p>児童虐待の防止に向けて児童相談所の人員の確保も含め適切に対応していただしてほしい。</p>
渡辺委員	<p>生活保護者に対する冷房設置について、県内ではどのような状況か。</p>
地域福祉推進課長	<p>生活保護世帯については、地域の実情に合わせて真にやむを得ない場合は、暖房器具については5万円の範囲内で一時扶助の支給を認めている。その一時扶助について、本年4月1日以降に生活保護を開始した世帯については冷暖房機について使えるように改正された。</p> <p>新規の生活保護認定者には、その都度伝えている。</p>
渡辺委員	<p>市町村レベルでしっかり対応しているのか課題がある。2018年4月以降の生活保護申請者が対象であり、それ以前の受給者がもらえないとの課題がある。取付け費用や修理費をどうするかというのも課題だと思っている。改善が必要ではないか。</p>
地域福祉推進課長	<p>市の福祉事務所に対しては、現在、定期指導監査で指導をしている。</p> <p>既に保護を受けている方への対応については、基本的な生活保護の考え方とし</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>て、日常生活に必要な費用については、受給者が生活扶助費の日常のやり繰りの中で対応することとなっている。</p> <p>一方で、転居などの一時的な費用については臨時的な支給が認められる仕組みもあるが、本年4月1日の前から生活保護を受けている世帯の冷暖房機購入については、難しいと考えている。</p> <p>この夏の熱中症による搬送者数は何人か。</p>
健康づくり推進課長	<p>8月19日までの救急車による搬送者は561人であり、昨年同時期が378人で183人増えている。内訳は、65歳以上の高齢者が293人で52%、軽症が358人で64%、搬送場所は住居が229人で41%。死亡者は3人。</p> <p>7月16日から22日の一週間で最も多く、129人が搬送された。</p>
木村委員	<p>全国的には過去最高を記録していると聞いているが本県でも過去最高ということになるのか。</p>
健康づくり推進課長	<p>その通りである。</p>
木村委員	<p>高齢者の一人世帯や高齢者のみの世帯が増えているが、地域の見守りや声かけが大切であると考えているが、県の指導状況はどうか。</p>
健康づくり推進課長	<p>県ではテレビ、ラジオ、ツイッターを活用し、注意喚起を実施してきたところである。注意喚起の内容としては、こまめな水分補給、エアコンの適正使用などである。高齢者世帯については、ご近所の方々の声かけを通じて注意喚起を行うように啓発を行ってきている。なお、幼児については保護者に対し注意喚起を行っている。</p> <p>周囲の方々の見守りが非常に重要であると考えていることから、パンフレットを作成し呼びかけも行っている。</p>
木村委員	<p>愛知県で子どもが死亡した例もある。教育庁と連携して対応してほしい。</p>
木村委員	<p>発達障がい児の数が増えていると感じているかどうか。</p>
障がい福祉課長	<p>発達障がい児の数は把握していない。動向としては、発達障がいの認知度が高まったこともあり、こども医療療育センターの初診予約受付数は年々増加している。</p>
木村委員	<p>発達障がい者支援体制整備事業の中で、地域の身近な医療機関による相談、受入れの促進とあるが、県としては発達障がいに対する支援はどのように進めていく考えなのか。</p>
障がい福祉課長	<p>県としては、支援体制の強化として、地域の療育力の向上ということで市町村や保育所等を対象とした研修を実施している。また、「やまがたサポートファイル」の普及・啓発やペアレントメンターによる家族支援体制の充実を図ることと</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>している。</p> <p>身近な医療機関における相談診療受入れの促進については、地域の開業医等を対象に発達障がいへの対応の方法についての講習会を実施し、身近なところで相談や診療を受けることができるようにし、地域の支援体制を広げることとしている。</p> <p>こども医療療育センターの受診状況は増えているということだったが、この解消のための事業と認識してよいか。</p>
障がい福祉課長	<p>こども医療療育センターの受診待機は、6ヶ月を超えている状況であり、この取組みにより、色々な医療機関で診察を受付けてもらえるようにしたいと考えている。</p> <p>現在、発達障がいの診断等が出来る医療機関を調査しており、公表する準備を進めている。</p>
木村委員	<p>発達障がい児の受入れ等の支援については、養護学校の機能強化が必要であると考え、支援策全体について今後の課題をどう捉えているか。</p>
障がい福祉課長	<p>特別支援学校の課題としては、学校が終わった後に放課後等デイサービスを利用して、関係機関の連携がある。</p> <p>また、ライフステージに合わせた支援が大切であり、それらが受けられる体制づくりというのが課題である。</p>
木村委員	<p>放課後等デイサービスに対する支援も進めてほしい。</p>
木村委員	<p>成人の発達障がいに対する支援状況はどうか。</p>
障がい福祉課長	<p>就労支援が中心になるが、障害者就業・生活支援センターとハローワークで就労支援を行っているところである。関係機関と連携を取りながら相談を受け付けている。</p>
木村委員	<p>企業内でこれらの障がい者を支援する人材も必要だと思う。そういった人材育成も努めてもらい、充実した支援体制づくりをお願いする。</p>
坂本委員	<p>大雨災害に備えた福祉施設や病院等の避難対応状況はどうか。</p>
地域福祉推進課長	<p>社会福祉施設等については、平成28年8月の岩手県岩泉町の災害を受け、厚生労働省の通知があり、入所者の避難方法や職員の連絡体制など具体的な計画を策定し非常災害時に備えること、職員は日頃から災害等についての情報収集をし、計画を踏まえた着実な避難をすること、避難訓練など必要な訓練を実施することとされている。</p> <p>県では、先般の西日本の大規模な災害と今回の県内での大雨を受け、7月23日付けと8月7日付けで市町村と関係機関に改めて通知している。</p>
坂本委員	<p>特に、特別養護老人施設では、ほぼ寝たきりの状況の入所者になっていると思</p>

発 言 者	発 言 要 旨
長寿社会政策課長	<p>う。その場合、介助が必要になる。車椅子だけでは速やかな避難ができないと思うが、キャリアの設置状況はどうか。</p> <p>キャリアの設置状況は把握していない。</p>
坂本委員	<p>日常の活動の中で訓練をすることが必要だと思うが、避難環境の整備も必要である。県内施設の訓練実施の状況はどうか。</p>
長寿社会政策課長	<p>150の特別養護老人ホームのうち、127の施設で実施済み、または、実施予定となっている。</p>
坂本委員	<p>体が不自由になっている高齢者施設では、災害が起こる前段階に、日頃から訓練するように指導してほしい。</p> <p>施設における訓練はどのような内容なのか教えてほしい。</p>
地域福祉推進課長	<p>内容までは把握していない。</p>
坂本委員	<p>関係する市町村と連携しながら迅速な避難ができるように体制を整えてほしい。</p>
野川委員	<p>総合戦略の進捗状況について、概ね順調に推移しているということであったが、一方で策定時よりも数値が下がっている項目が出生率と婚姻率である。その要因については、当たり前の理由しか書いてないが、それはKPIではない。</p> <p>原因に対する処方箋として、県が政策的な手を打って、その効果があったか無かったかを分析し、その政策を進めるかどうかを考えることである。</p> <p>これはただ数字を報告しているに過ぎない。</p>
子育て支援課長	<p>出生率と婚姻率の前提となる結婚支援に取り組んできたが、まだ十分でなかったと考えている。そのため、今年度は、出会いサポートセンターの利便性の向上として、米沢市と新庄市における出張登録会を拡充させているところである。</p> <p>また、仲人を利用したい方々を支援するため、やまがた縁結びたいとして、県内45の個人・団体をネットワークで結び、情報交換の機会を設けている。今年度からは、縁結びたいとセンターの連携強化に取り組んでいるところであり、マッチングシステムで探した相手と交際や成婚を希望される場合は、縁結びたいが寄り添ってきめ細かなサポートを行うという仕組みを構築した。</p> <p>こうした取組みの結果、今年度の上半期の状況は、お見合いの数、交際の数、成婚の数ともそれぞれ前年度よりも増えている。</p>
野川委員	<p>様々な事業を実施しているのは知っているが、指摘した2点については、さらなる努力が必要である。</p>
野川委員	<p>来年度からの保育料無償化について、各自治体に対するアンケートで、大半の自治体が不安を抱えていると報道された。地元の自治体を見ても何ら対応をとっていないようであり不安視している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
子育て支援課長	<p>まず、待機児童を解消し、それから保育料無償化という流れが正しいと思うが、政府の意向もあり、無償化が先行することになる。</p> <p>県としては、今後どのように取組んでいくつもりか。</p> <p>幼児教育の無償化については、今年6月の「骨太の方針」の中で3歳から5歳までのすべての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象に実施されることになった。</p> <p>このことに対し、新聞報道にあるとおり、6割超の自治体が、政策実施に不安があるということであった。</p> <p>国の動きであるが、内閣府、文部科学省、厚生労働省の3府省と市町村会から推薦された団体による検討会を8月に立ち上げたところである。この検討会で、各市町村の実務的な検討を行うことになっている。</p> <p>まずはこの動きについて県でも把握し、検討の進み具合に応じて、丁寧に市町村に説明し、市町村の不安を払拭するとともに、現場の声を意見集約し国に伝えていきたい。</p>
野川委員	<p>今年度、山辺町で待機児童が新たに発生したが、県全体の現在の待機児童の状況はどうか。</p>
子育て支援課長	<p>待機児童は、政府の調査として4月と10月に調査することになっているが、県では10月までの間に利用申込児童数を把握していく。</p>
野川委員	<p>保育園や幼稚園に入っていない子どもの動向が、保育料無償化には大きく影響すると思うが、意向を調査しているのか。</p>
子育て支援課長	<p>対象施設は三つに分けられ、一つは保育所、認定こども園で、これは無償化される。二つ目は幼稚園で、25,700円の上限を設定した上で無償化が図られる。三つ目が届出保育施設で、37,000円の上限を設定した上で無償化が図られる。</p> <p>これら三つの施設における条件の下で、現在入所している方も移動する可能性がある。</p> <p>本県の場合、3歳から5歳までの99%が、保育所、幼稚園や届出保育施設を利用していることから、保育料無償化によって大きな影響を与えるのは、2歳児の施設利用の増加ではないかと思っている。</p> <p>今後、市町村担当者の意見を聞きながら必要な対策を検討していきたい。</p>
野川委員	<p>大半の自治体が無償化によって保育園の入所希望者が増加することを不安視している。これに対応するには、保護者の動向を把握するしか方法がないので、早急に対応してほしい。</p> <p>届出保育施設については県が事業所を把握している状況であり、市町村は関知していない。届出保育施設の無償化は市町村が認定した者に限ることになっているが、現状のままではやりづらいのではないかと。</p>
子育て支援課長	<p>届出保育施設の指導については、県の権限であるため、市町村として届出保育施設の全体的な運営を把握できる状況にない。</p> <p>利用者についても、県や市町村の独自の利用料減免制度を利用していれば把握</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>できるが、そうでなければ把握できないので、届出保育施設の利用者を確実に把握できる状況にない。</p> <p>このことから、今回の制度実施にあたって、利用者である保護者への周知が一定期間必要だということで、平成32年4月まで延期すべきという声が市町村からある。こういった声に関しても、実務者の検討会議の中で調整されていくものと思っている。</p> <p>いずれにしても、制度を利用できる方が知らずに利用できなかったということがないように対応していきたい。</p>
野川委員	届出保育施設は県で把握し、補助金は市町村が支給するとなると、連絡協議会的な組織を立ち上げないと上手くいかないのではないかと。
子育て支援課長	県全体として取り組むべきことを集約する場を設けることで、情報や認識が共有されることから、既存の会議の活用も含め体制を検討していきたい。
野川委員	この政策を実施する中で、保育士が不足することが確実視されるが、確保策はどのように考えているのか。
子育て支援課長	<p>保育料無償化の実施にかかわらず、0歳から2歳の保育需要も今後増えてくると思うので保育士の確保が必要である。</p> <p>県内の養成校にヒアリングしたところ、地元で学んで地元で働きたいという意向が学生の中にあるとのことで、県で設けている修学資金貸付制度は、非常に有効であり、大変助かっているとのことであった。</p> <p>まず、この制度の延長を国に働きかけていく必要があると考えている。</p> <p>また、潜在保育士についても、今年度トライアル雇用に対する補助制度を設けて対応している。</p> <p>さらに、現在働いている保育士が継続して働いてもらえるような施策も併せて実施し、保育士の確保、再就職支援、離職防止の観点から総合的な対策を講じる必要があると考えている。</p>
島津副委員長	ツキノワグマの捕獲状況と捕獲目標数はどうか。
みどり自然課長	<p>ツキノワグマの目撃件数は、8月16日現在で264件であり、昨年同期比93件の減となっている。昨年は、同期で357件であり、過去2番目に多かった年であった。捕獲状況は、6月30日現在で96頭の捕獲となっている。昨年同期と比較して26頭の減である。</p> <p>(ツキノワグマ) 管理計画で、今年は380頭を目標としている。全体の計画としては、平成29年度から33年度までの5箇年で、約2,600頭を約2,000頭という適正水準に減少させることを目標としている。5箇年の中で、個体数調整も含め、計画的に減少させていくこととしている。</p> <p>捕獲許可に関して、申請があったものは、基本的に市町村の申請を尊重し、許可している。</p>
島津副委員長	これまで、新規の狩猟者確保として、県では猟友会への支援等を行ってきたが、今年度の状況はどのようになっているか。

発 言 者	発 言 要 旨
みどり自然課長	<p>一般の方から狩猟に対して関心を持ってもらうための狩猟普及セミナーや、狩猟免許試験の前に講習会を開催し、法規・実技等の講習を行っている。今年度の講習会は4箇所で開催しており、参加者数は259人で、昨年度271人と同じくらいの水準である。</p>
島津副委員長	<p>テレビなどでハクビシンの被害が報じられているが、ハクビシンの捕獲許可も県が行っているのか。</p>
みどり自然課長	<p>ハクビシンについても、捕獲許可が必要となるので、総合支庁で許可の手続きを行っている。</p>